

令和 6 年度決算のポイント

加古川市企画部

1 決算の概要

● 一般会計

- ・歳入総額 : 992億4,706万円
- ・歳出総額 : 982億3,666万円
- ・繰越財源 : 4億9,341万円
- ・実質収支 : 5億1,699万円

● 特別会計

- ・歳入総額 : 570億1,042万円
- ・歳出総額 : 566億5,294万円
- ・実質収支 : 3億5,748万円

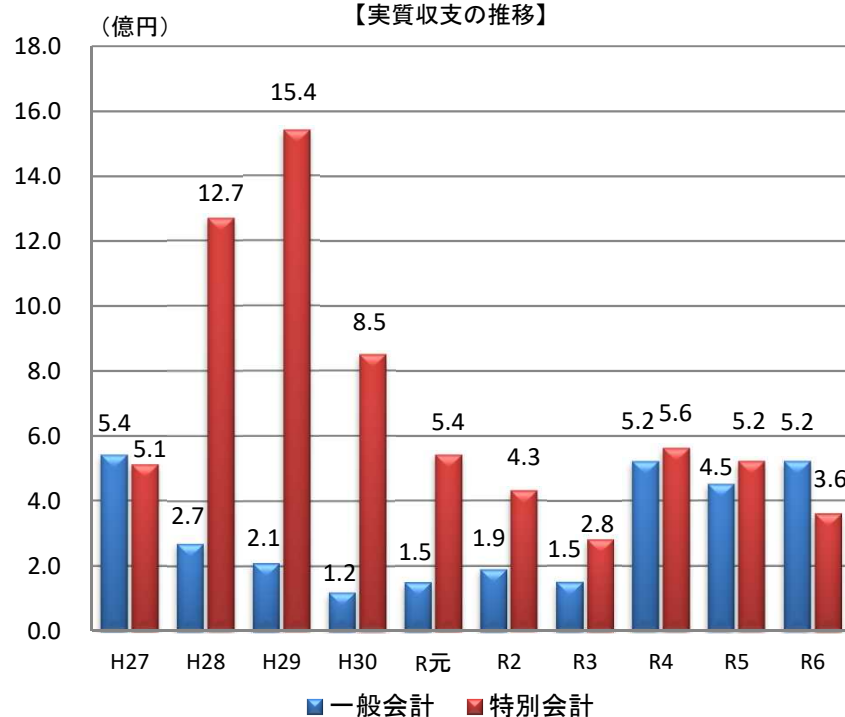
【各会計決算の状況】

(単位: 億円)

会計	区分	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)－(B)	翌年度 繰越財源	実質収支
一般会計		992.5	982.4	10.1	4.9	5.2
特別会計		570.1	566.5	3.6	0.0	3.6
	国民健康保険事業	257.0	256.6	0.4		0.4
	後期高齢者医療事業	46.7	45.7	1.0		1.0
	介護保険事業	213.0	213.0	0.0		0.0
	公園墓地造成事業	0.6	0.6	0.0		0.0
	夜間休日応急診療事業	5.3	4.5	0.8		0.8
	歯科保健センター事業	1.2	0.8	0.4		0.4
	病院事業債管理事業	33.0	33.0	0.0		0.0
	学校給食費管理事業	12.0	11.6	0.4		0.4
	財産区	1.3	0.7	0.6		0.6
合計		1,562.6	1,548.9	13.7	4.9	8.7

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【実質収支の推移】



2 歳入(一般会計)

●歳入総額 992億4,706万円(前年度比 0.0%)

【主な増減要因】

- 地方交付税 : 基準財政需要額の増加等により、12億6,567万円の増額
- 市債 : 清掃施設整備事業債や義務教育学校等建設事業債の減少等により、30億789万円の減額
- その他(依存財源): 地方特例交付金(定額減税減収補填特例交付金)の皆増等により、15億9,963万円の増額

【対前年度比較】

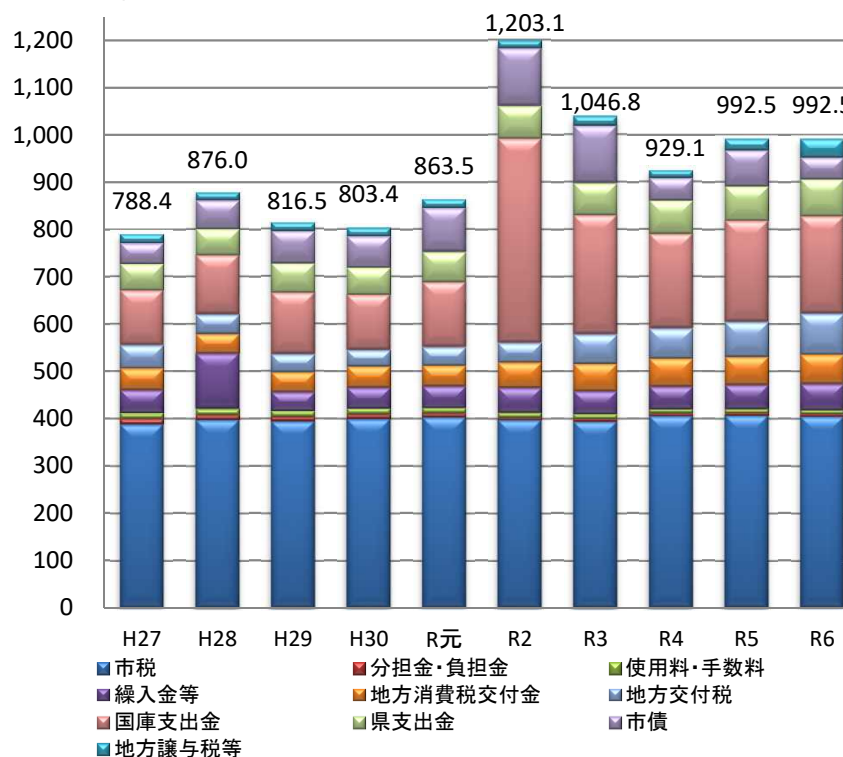
(単位:億円・%)

区分・科目	R6決算		R5決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	474.0	47.8	472.8	47.6	1.2	0.3
市税	405.1	40.8	407.4	41.0	△ 2.3	△ 0.6
分担金・負担金	4.8	0.5	4.8	0.5	0.1	1.7
使用料・手数料	9.3	0.9	8.9	0.9	0.4	4.6
繰入金	14.4	1.5	10.6	1.1	3.7	35.2
繰越金	9.1	0.9	10.4	1.0	△ 1.3	△ 12.8
その他	31.3	3.2	30.7	3.1	0.6	2.0
依存財源	518.5	52.2	519.7	52.4	△ 1.2	△ 0.2
地方消費税交付金	62.0	6.3	59.0	6.0	3.0	5.1
地方交付税	85.8	8.6	73.1	7.4	12.7	17.3
国庫支出金	205.8	20.7	214.3	21.6	△ 8.4	△ 3.9
県支出金	78.3	7.9	72.7	7.3	5.6	7.7
市債	45.7	4.6	75.8	7.6	△ 30.1	△ 39.7
その他	40.9	4.1	24.9	2.5	16.0	64.3
合計	992.5	100.0	992.5	100.0	0.0	0.0

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

(億円)

【歳入の推移】



3-1 歳出〔目的別〕(一般会計)

●歳出総額 982億3,666万円(前年度比 △0.1%)

【主な増減要因】

- 総務費 : 退職手当の増加等により、26億3,165万円の増額
- 民生費 : 定額減税補足給付事業の皆増等により、27億8,708万円の増額
- 衛生費 : し尿終末処理施設整備事業の減少等により、34億282万円の減額
- 農林水産業費 : 見土呂フルーツパーク再整備事業の皆減等により、10億2,503万円の減額
- 教育費 : 小中一貫校建設事業の減少等により、12億6,331万円の減額

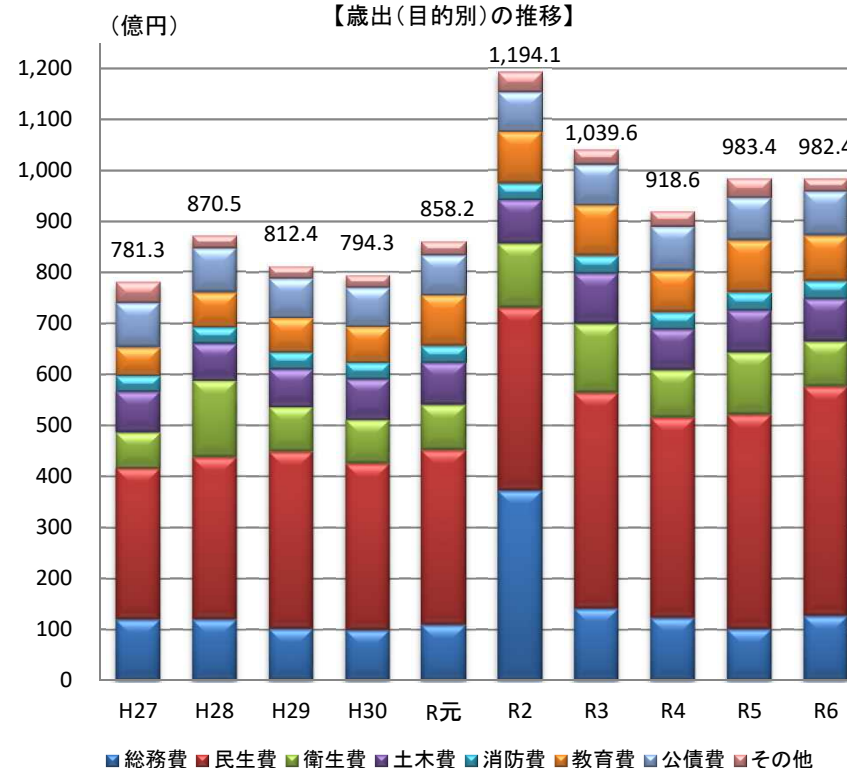
【対前年度比較】

(単位: 億円・%)

科目	R6決算		R5決算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	5.3	0.5	5.2	0.5	0.1	1.6
総務費	127.3	13.0	100.9	10.3	26.3	26.1
民生費	447.7	45.6	419.9	42.7	27.9	6.6
衛生費	87.9	8.9	121.9	12.4	△ 34.0	△ 27.9
労働費	2.5	0.3	2.7	0.3	△ 0.2	△ 5.6
農林水産業費	7.9	0.8	18.1	1.8	△ 10.3	△ 56.5
商工費	9.2	0.9	11.9	1.2	△ 2.7	△ 22.8
土木費	84.2	8.6	82.6	8.4	1.6	1.9
消防費	34.2	3.5	33.7	3.4	0.5	1.4
教育費	89.4	9.1	102.0	10.4	△ 12.6	△ 12.4
災害復旧費	0.0	0.0	-	-	皆増	皆増
公債費	86.8	8.8	84.4	8.6	2.4	2.8
合計	982.4	100.0	983.4	100.0	△ 1.0	△ 0.1

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

【歳出(目的別)の推移】



3-2 歳出〔性質別〕(一般会計)

【主な増減要因】

- 人件費 : 退職手当の増加等により、14億2,763万円の増額
- 扶助費 : 定額減税補足給付事業の皆増等により、19億5,871万円の増額
- 物件費 : システム管理事業や総合体育館管理運営事業の増加等により、17億1,777万円の増額
- 普通建設事業費 : 小中一貫校建設事業やし尿終末処理施設整備事業の減少等により、45億5,433万円の減額

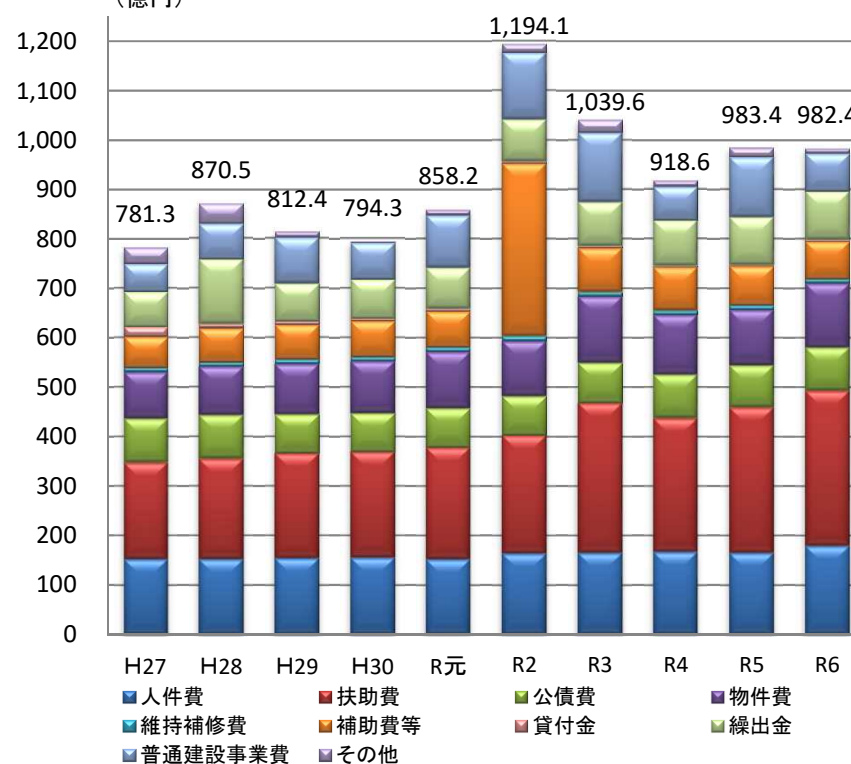
【対前年度比較】

(単位: 億円・%)

区分 性質		R6決算		R5決算		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費		580.1	59.1	544.2	55.4	35.9	6.6
	人件費	179.0	18.2	164.7	16.8	14.3	8.7
	扶助費	313.8	31.9	294.3	29.9	19.6	6.7
	公債費	87.3	8.9	85.2	8.7	2.1	2.4
その他		402.2	40.9	439.2	44.6	△ 37.0	△ 8.4
	物件費	129.6	13.2	112.4	11.4	17.2	15.3
	維持補修費	7.9	0.8	9.0	0.9	△ 1.1	△ 12.3
	補助費等	77.2	7.8	78.5	8.0	△ 1.3	△ 1.6
	貸付金	2.6	0.3	3.1	0.3	△ 0.4	△ 14.1
	繰出金	98.3	10.0	95.7	9.7	2.6	2.7
	普通建設事業費	76.4	7.8	122.0	12.4	△ 45.5	△ 37.3
	その他	10.2	1.0	18.5	1.9	△ 8.4	△ 45.2
合計		982.4	100.0	983.4	100.0	△ 1.0	△ 0.1

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

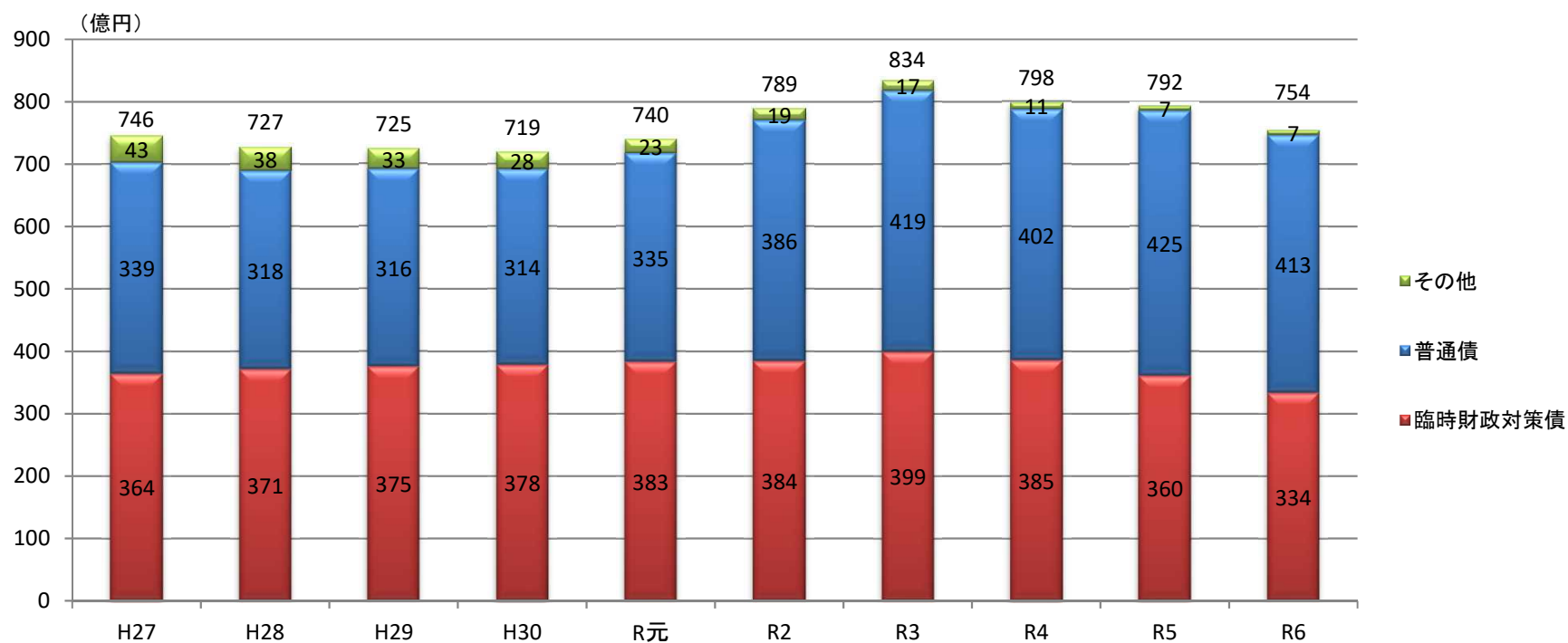
【歳出(性質別)の推移】



4 市債残高(一般会計)

市債残高 **約 754 億円** ～借金が残高～

- 令和6年度は、両荘みらい学園やし尿終末処理施設の建設に係る事業費の減少等により、市債の発行額が令和5年度に比べ約30億円減少し、償還額が新規発行額を上回ったことから市債残高は減少した。



※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

5 基金残高(一般会計)

基金残高 **約 241億円** ～貯金の残高～

●見守りカメラの更新等に充てるため福祉コミュニティ基金を、市債の繰上償還に充てるため市債管理基金を、それぞれ取り崩したこと等により、残高は約5億円減少した。

【基金の目的】

財政調整基金・・・経済情勢の急激な悪化や災害の発生などへの対応

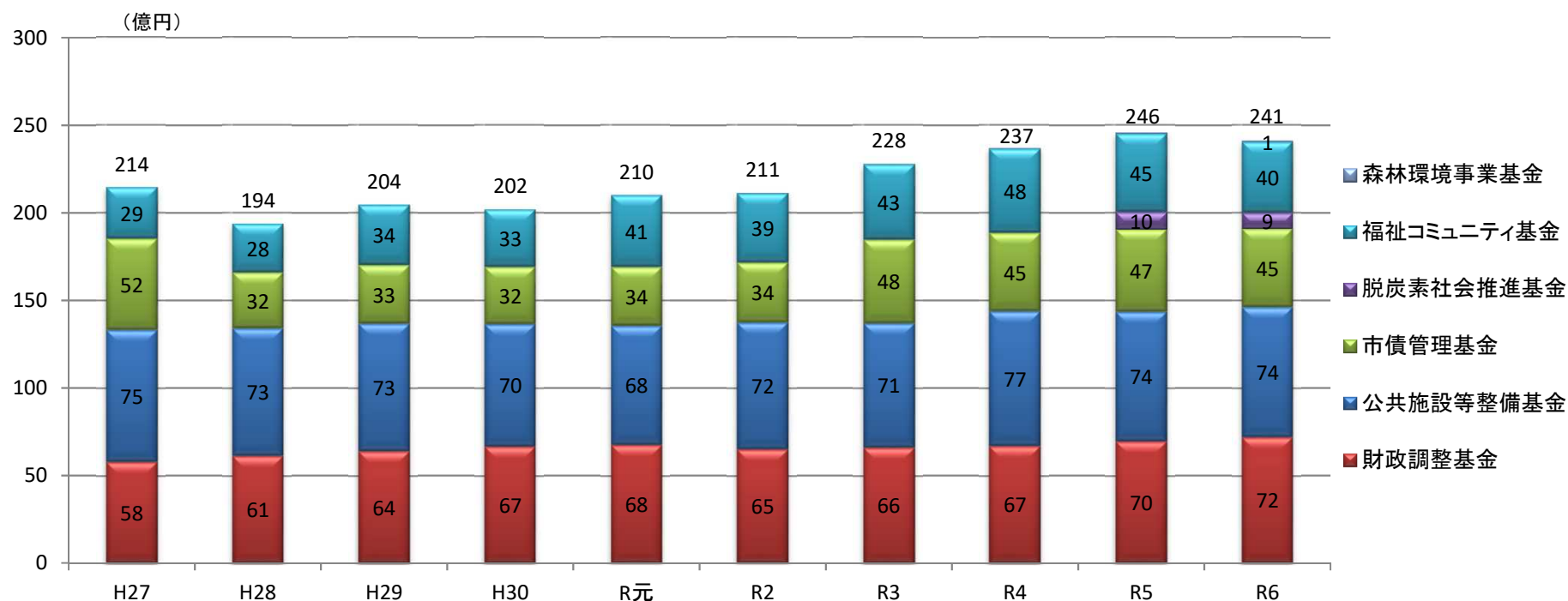
福祉コミュニティ基金・・・福祉コミュニティの形成及び発展に係る事業の推進

脱炭素社会推進基金・・・持続可能な脱炭素社会づくりの推進

市債管理基金・・・市債の償還

公共施設等整備基金・・・公共施設等の整備

森林環境事業基金・・・森林の整備



※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

6 基金(一般会計)の詳細

各基金の令和6年度の増減及び今後の見込みは下記のとおりです。

(単位:億円)

	R5	R6			積立、取崩の目的・今後の見込み	
		積立額	取崩額	残高		
財政調整基金	70	2	-	72	積立	経済情勢の変動による財源不足への備え
					取崩	—
					見込	・毎年度、決算剰余金の1/2以上は必ず積み立てる ・経済情勢の急激な悪化や災害の発生時は減少
市債管理基金	47	4	△ 6	45	積立	満期一括償還方式の市債の償還及び臨時財政対策債の償還に充当
					取崩	過去に積み立てた満期一括償還方式の償還及び臨時財政対策債の償還に充当
					見込	・満期一括償還方式の市債の償還時期により増減が発生 ・公共施設の財産処分等により、繰上償還する際は減少
公共施設等整備基金	74	3	△ 3	74	積立	上荘小学校、鳩里幼稚園・保育園、氷丘幼稚園の解体工事に充当
					取崩	旧公設地方卸売市場整理事業などに充当
					見込	公共施設等の大規模改修や解体撤去に充当するため減少
福祉コミュニティ基金	45	0	△ 4	40	積立	福祉コミュニティの形成及び発展のための事業に充当
					取崩	ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業などに充当
					見込	こども医療費やGIGAスクールの運営費用等に充当するため減少
森林環境事業基金	1	0	-	1	積立	森林整備等に要する費用に充当
					取崩	—
					見込	森林整備や公共施設の木質化等に充当するため減少
脱炭素社会推進基金	10	0	△ 1	9	積立	脱炭素社会づくりの推進を目的とした事業に充当
					取崩	再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業などに充当
					見込	脱炭素社会づくりに向けた各種事業に充当するため減少
合計	246	9	△ 14	241		

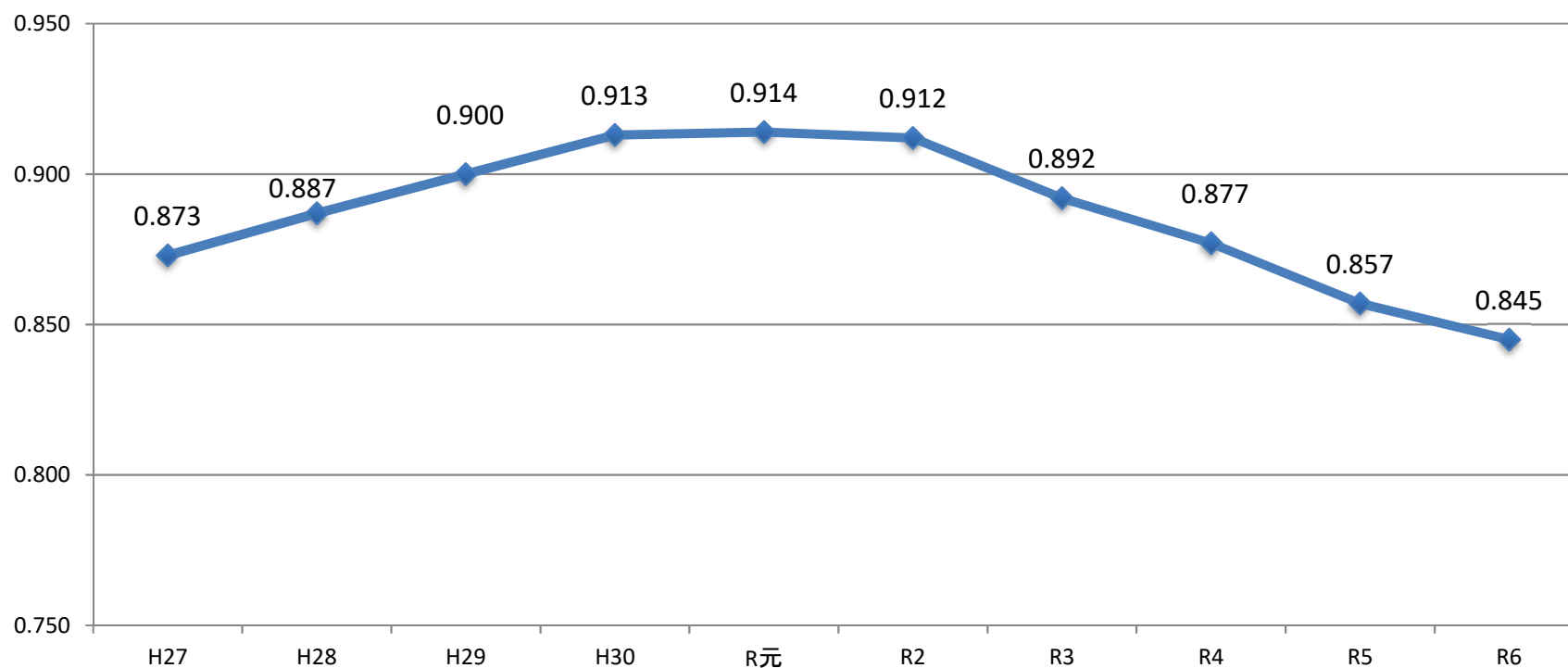
※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

7-1 主な財政指標

財政力指数 **0.845** ～財源のゆとり～

【算式】 基準財政収入額／基準財政需要額

- 基準財政収入額を基準財政需要額で割った値(3年平均)。
- 1に近づくか1を超える団体ほど財源にゆとりがあるとされている。
- 臨時財政対策債償還基金費の創設や高齢者保健福祉費の増に伴い、基準財政需要額が増額したことから、前年度よりも悪化した。

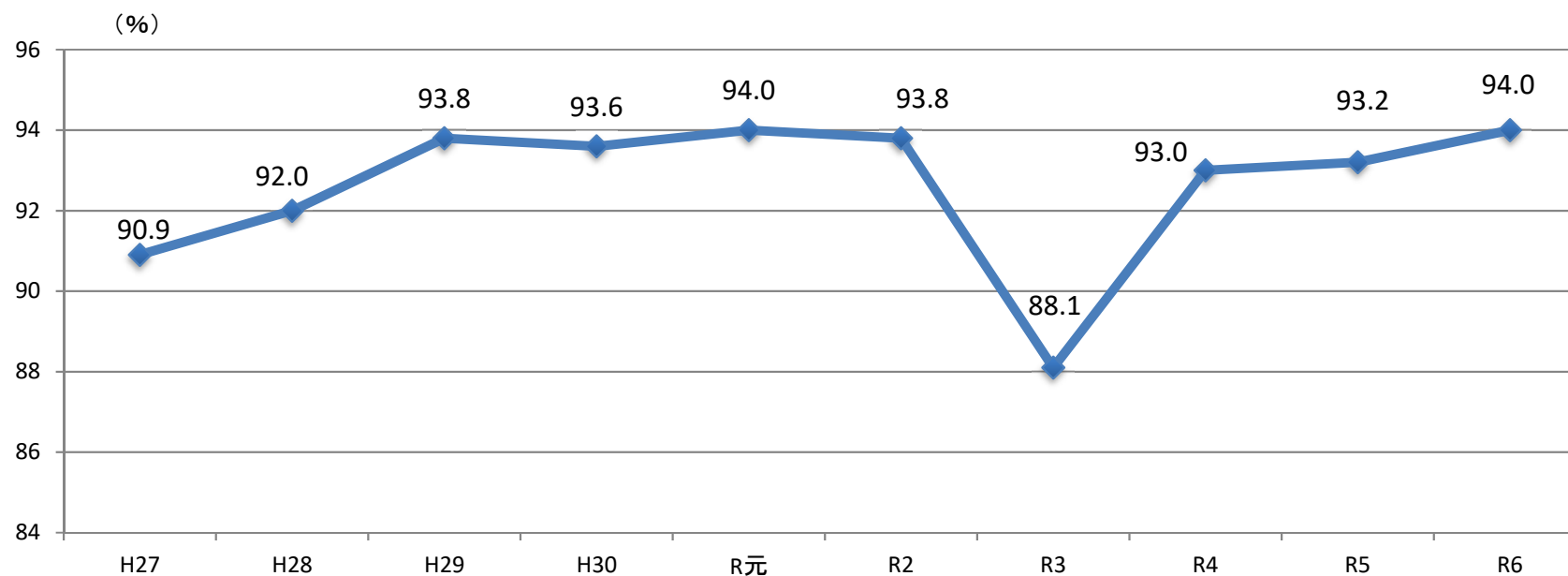


7-2 主な財政指標

経常収支比率 **94.0%** ～財政構造の弾力性～

【算式】 経常経費充当一般財源の額／経常一般財源額×100

- 経常経費充当一般財源額を経常一般財源額で割った比率。
- 財政構造の弾力性を表し、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
- 普通交付税等の増加により経常一般財源は増加したものの、人件費や扶助費等の増加により経常経費も増加しており、経常経費充当一般財源の増加が経常一般財源の増加を上回ったことから、前年度よりも0.8ポイント悪化した。



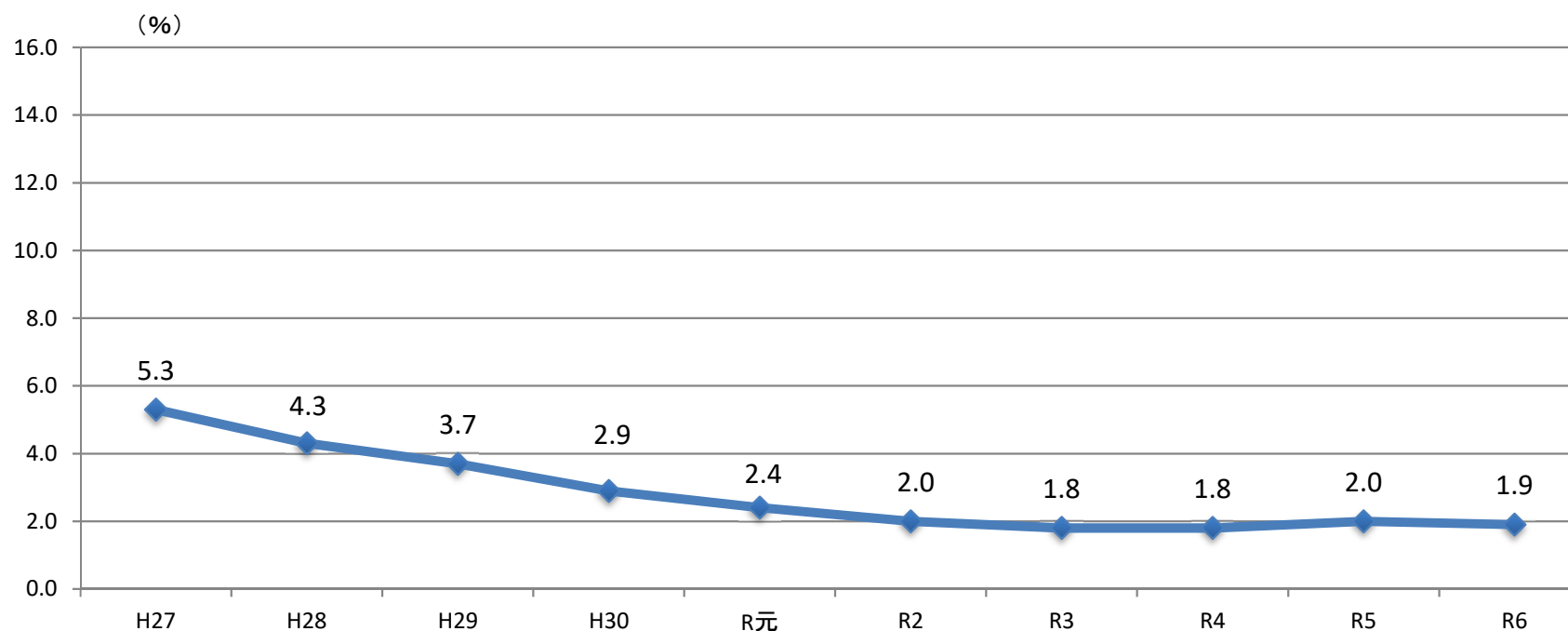
7-3 主な財政指標

実質公債費比率 **1.9%** ～借金返済等の割合～

【算式】 $[\text{普通会計債の元利償還金} + \text{元利償還金に準ずるもの} - (a + b)] / [\text{標準財政規模} - b] \times 100$

※ a: 償還に充てた特定財源 b: 交付税算入公債費等

- 普通会計の支出のうち、義務的な経費である公債費等を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で割った比率(3年平均)。フローベースでの財政負担を表す。
- 標準税収入額等の増加により、令和6年度単年度の実質公債費比率が1.4%となり、令和3年度単年度の1.7%に比べ0.3ポイント改善したことから、令和4年度から令和6年度の3年平均も前年度から0.1ポイント改善した。



7-4 主な財政指標

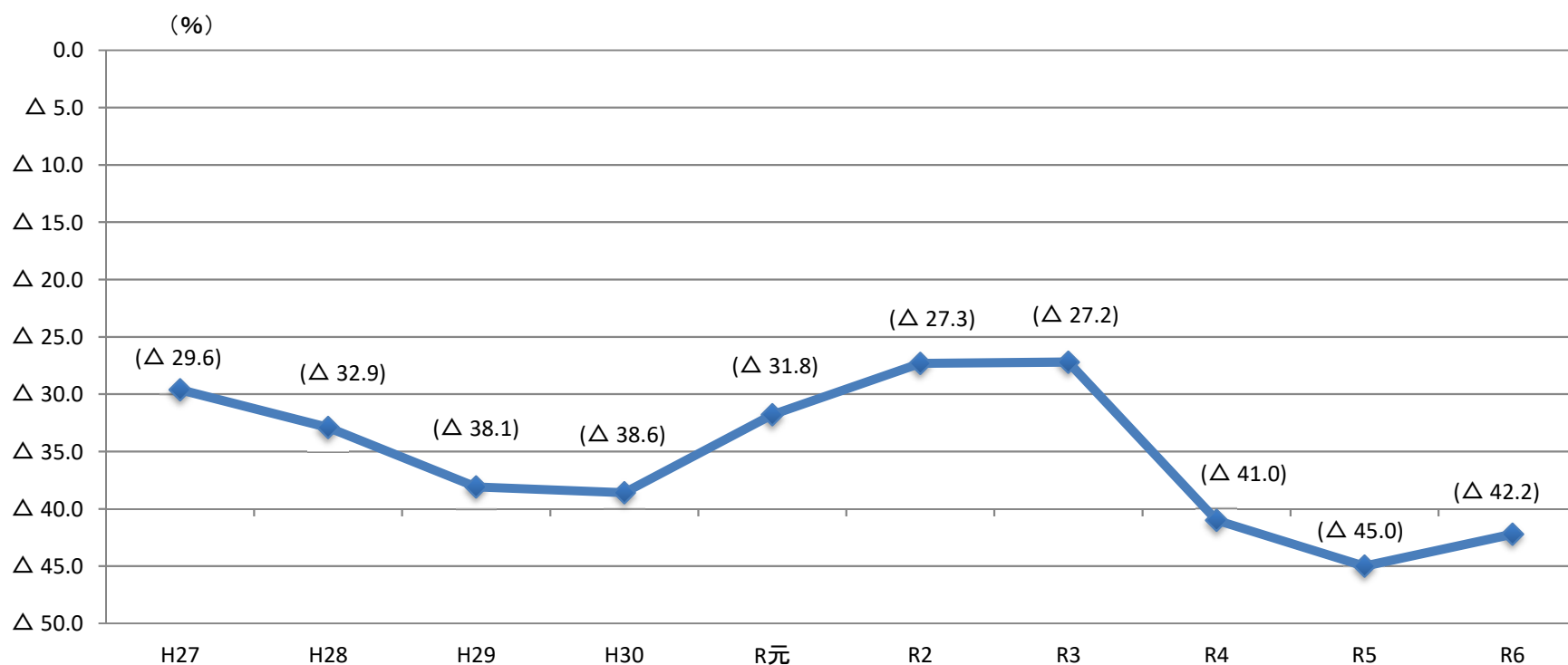
将来負担比率 — % ～身の丈に合った負債か～

【算式】 $[(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) / (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費等額})] \times 100$

● 将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。残高ベースの財政負担を表す。

● 平成26年度からは値がマイナスとなったため算定されていないが、令和6年度においては、標準財政規模が増加し、分母が増加したため、前年度比で2.8ポイント増加した。

※ 下表のマイナス表示は将来負担が少ないことを表し、将来負担比率は「—」と表示する。



8 消費税増税分の活用

- 地方消費税交付金(社会保障財源化分)として、35億1,562万1千円を歳入
- 増収分は、社会保障の充実と社会保障の安定化に係る国の予算割合を参考に充当

(歳出)		(単位: 千円)	
内 容		充 当 額	
社会保障の充実		1,592,600	
子ども・子育て支援新制度の実施(量的拡充、質の改善)		1,208,513	
地域包括ケアシステムの構築		117,135	
国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充		128,546	
国民健康保険への財政支援の拡充		81,093	
国民健康保険の産前産後保険料の免除		1,027	
介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化		56,286	
社会保障の安定化		1,923,021	
国民健康保険事業繰出金		106,330	
後期高齢者医療事業負担金・繰出金		638,322	
介護保険事業繰出金		506,291	
障害者福祉、生活保護に要する経費		672,078	
合 計		3,515,621	

※地方税法第72条の116(平成26年4月1日施行)の規定により、引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について明らかにしたものです。

9 都市計画税の活用

- 都市計画税については、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業（街路、公園、下水道整備等）、土地区画整理事業に要する経費に充当しています。

（単位：千円）

区 分		令 和 6 年 度 都 市 計 画 事 業 に 係 る 決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 に 対 す る 都 市 計 画 税 充 当 額
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
道 路	建 設 事 業 費	1,040,581	122,606	836,400	-	81,575	81,575
	地 方 債 償 還 金	893,662	-	-	-	893,662	701,267
	計	1,934,243	122,606	836,400	-	975,237	782,842
公 園	建 設 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	地 方 債 償 還 金	18,305	-	-	-	18,305	14,364
	計	18,305	-	-	-	18,305	14,364
区画整理等	建 設 事 業 費	91,077	5,445	5,900	-	79,732	79,732
	地 方 債 償 還 金	353,186	-	-	-	353,186	277,149
	計	444,263	5,445	5,900	-	432,918	356,881
下 水 道	一 般 会 計 繰 出 金 (地 方 債 償 還 金 等)	1,704,312	-	-	-	1,704,312	1,704,312
合 計	建 設 事 業 費	1,131,658	128,051	842,300	-	161,307	161,307
	地 方 債 償 還 金	1,265,153	-	-	-	1,265,153	992,780
	一 般 会 計 繰 出 金 (地 方 債 償 還 金 等)	1,704,312	-	-	-	1,704,312	1,704,312
	計	4,101,123	128,051	842,300	-	3,130,772	2,858,399

10 入湯税の活用

- 入湯税は、観光の振興に要する費用、環境衛生施設や消防施設等の整備に要する費用に充てるための目的税です。
令和6年度は、観光の振興に要する費用に充当しています。

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度 歳 出 決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 に対する 入 湯 税 充 当 額
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
観光の振興	139,265	-	-	975	138,290	1,821